

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期泉南市まち・ひと・しごと創生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉南市

3 地域再生計画の区域

大阪府泉南市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成17年（2005年、国勢調査結果）の64,683人をピークに減少しているとともに、平成27年（2015年）に策定した「泉南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における将来人口の展望では、令和2年（2020年）の人口を62,479人と予測していたが、令和2年（2020年）の時点で61,457人に、令和7年（2025年）の時点では57,466人まで減少し、予測を下回っている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年度推計では、2050年には人口が40,137人になると予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和60年（1985年）の14,793人をピークに減少し、令和7年には6,422人となる一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、令和7年には17,297人となっている。生産年齢人口も平成12年（2000年）の43,905人をピークに減少傾向にあり、令和7年には33,747人となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和49年の996人をピークに減少し、令和6年には327人となっている。その一方で死亡数は増加傾向にあり、平成23年（2011年）以降は出生数を上回り、令和6年には766人（439人の自然減）となっている。

社会動態をみると、増減を繰り返しながら推移しており、近年では平成16年（2004年）頃に大型住宅開発を背景に転入超過がみられたが、以降は人口流出の傾向が続き、令和6年には393人の社会減となっている。また、令和6年における年齢別の移動状況をみると、20歳代から30歳代前半が移動の中心となっている。その多くは国外からの直接転入する外国人ではあるものの、日本人だけに着目してもその傾向は変わらず、その多くは大学進学、就職、結婚といった理由で転出するものと推定される。

このように、人口減少については、出生数の減少（自然減）だけではなく、まちのにぎわいづくりにおける自治体間競争での苦戦や、新たな雇用機会の創出の少なさなどによる若年人口の市外流出（社会減）が考えられる。今後も人口減少が進むことで、地域における担い手の減少、公共施設やインフラの維持困難による生活基盤の崩壊、まちの魅力の喪失など、住民生活への様々な影響が懸念される。この背景を踏まえ、持続可能な自治体運営を確立するためには、可能な限り人口減少を抑制する必要がある、特に若者及び女性人口の社会減を抑制することが肝要である。

そのため、国の第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性と現状にフィットする施策をピックアップした、第3期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている次の事項を、本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成に取り組み、人口減少を抑制する。

- ・基本目標1 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる
- ・基本目標2 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす
- ・基本目標3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる
- ・基本目標4 活力にあふれ、住み続けたいくなるまちをつくる

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	一人当たり課税対象所得	2,981.9千円	3,100千円	基本目標1
イ	人口の社会減数を50%圧縮	日本人のみの場合▲393人 外国人含む場合▲1,005人 (2024年度)	日本人のみの場合▲200人 外国人含む場合▲800人	基本目標2
ウ	この地域で今後も子	95.8%	97%	基本目標3

	育てをしていきたいと回答した人の割合			
エ	市民満足度調査 (定住意向調査)	「住みたい」64.4% (2021年度)	「住みたい」70%以上	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

- ア 稼ぐ地域と安定した雇用をつくるプロジェクト事業
- イ 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やすプロジェクト事業
- ウ 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくるプロジェクト事業
- エ 活力にあふれ、住みたいとなるまちをつくるプロジェクト事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ地域と安定した雇用をつくるプロジェクト事業

地域の商工業者、農業漁業者の持続的発展と経営基盤の安定化を図り、地域活力向上と雇用の場を創造する事業

【具体的な事業】

- ・起業家支援、中小企業の経営支援、地場産業の振興 等
- ・企業誘致、新しい働き方の推進 等
- ・農業漁業の経営基盤・後継者確保の支援 等
- ・農漁業の振興と地域のポテンシャルの高付加価値化 等

イ 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やすプロジェクト事業

地域資源の高付加価値化と情報発信により、本市の関係人口増につなげ、定住促進に結びつける事業

【具体的な事業】

- ・シティプロモーションの強化、関係人口の創出や移住・定住の促進 等
- ・バーチャルコンパクトシティの構築 等
- ・「花笑み・せんなん」ブランドの推進
- ・戦略的な観光振興と回遊性の促進 等
- ・地域資源高付加価値化の推進・促進 等

ウ 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくるプロジェクト事業

出産、子育て、子育て支援、教育環境の充実により、若者や女性に選ばれるまちづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・安心して子どもを産むことができる環境づくり 等
- ・保育の質の向上、地域における子育ての支援 等
- ・切れ目のない相談・見守り体制の充実 等
- ・子育て世代の経済的負担の軽減 等
- ・教育活動の推進 等

エ 活力にあふれ、住みたいとなるまちをつくるプロジェクト事業

地域特性に即したまちづくりのほか、都市機能の集約、AI・デジタルの活用、そして防災の強化等、持続可能なまちづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・コンパクトで利便性の高いまちづくりの推進 等
- ・地域共生社会の実現 等

- ・健康寿命の延伸 等
- ・安全安心なまちづくりの推進 等
- ・新たなスポーツ施設の設置等による新たな人流獲得と地域活性化 等

※なお、詳細は泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（令和8年度～令和11年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

外部組織である産官学金労言で構成する泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、毎年度7月頃に事業に関する効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、議会に報告し、本市公式Webサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和12年3月31日まで